

財政のあらまし

—令和7年度上半期の財政状況—

令和7年11月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、令和 7 年度上半期（令和 7 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の財政運営の状況及び令和 6 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和7年度上半期の財政運営の概要	1
1	令和7年度当初予算編成について	1
2	令和7年度上半期の予算規模について	2
3	令和7年度上半期の補正予算について	2
4	令和7年度上半期の予算執行状況について	8
	(1) 一般会計	9
	(2) 国民健康保険事業会計	10
	(3) 介護保険事業会計	11
	(4) 後期高齢者医療事業会計	12
5	区民税の負担状況について	13
第2	公有財産と借入金	14
1	公有財産等の現在高	14
2	基金の現在高と運用状況	15
3	特別区債の現在高	17
4	一時借入金の状況	17
第3	令和6年度決算の概要について	18
1	実質収支	18
2	各会計歳入歳出決算額	19
	(1) 一般会計	19
	(2) 国民健康保険事業会計	23
	(3) 介護保険事業会計	24
	(4) 後期高齢者医療事業会計	25
	用語の解説	26

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。
そのため、合計が合わない場合があります。

第1 令和7年度上半期の財政運営の概要

1 令和7年度当初予算編成について

【当初予算の基本的な考え方】

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和7年度（2025年度）の経済見通しについて、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されることから、実質GDP成長率1.2%程度、名目GDP成長率2.7%程度の上昇率が見込まれるとしています。
- ◆ ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。また、令和7年度の税制改正大綱では、いわゆる年収103万円の壁の引き上げによる住民税の基礎控除は据え置かれたものの、給与所得控除が引き上がることから、令和8年度以降、地方財政に大きな影響が生じることが想定されます。
- ◆ こうした状況下において区財政は、歳入面では、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響があるものの、景気の動向により、基幹収入である特別区税のほか、特別区財政交付金など増収を見込みました。
- ◆ 一方、歳出面では、社会保障費の増に加えて最低賃金の上昇等に伴う人件費やサービスに関わる委託経費等の増など既定事業に係る経費等のほか、労務単価の上昇や資材価格の高騰を踏まえ、区立施設の老朽化対応の更新経費等についても増を見込みました。

(2) 予算編成の基本的考え方

- ◆ 首都直下地震等の発生に備え、区内建築物の耐震・不燃化の促進や震災救護所の備蓄品の充実、杉並中継所跡地を地域内輸送拠点等の機能を備える防災拠点とするための整備費、各家庭での災害及び防犯の備えを促進する経費等を計上しました。また、昨今の記録的猛暑を踏まえ、熱中症対策として、給水スポットの拡充など、区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るための予算を重点的に計上しました。
- ◆ 区政を取り巻く喫緊の行政需要に対し、将来に渡って的確かつ継続して応えていくため、デジタル化等による事務の効率化などに努め、今般見直しを行いました「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。なお、早期の設置を目指していた「杉並区役所庁舎整備基金」に積み立てる予算も計上しました。
- ◆ 令和6年度新たに、「多文化共生基本方針」及び「子どもの居場所づくり基本方針」の策定や施設マネジメント計画に基づく取組の進捗等に伴い、総合計画・実行計画の単年度の修正を行いました。総合計画に掲げる目標を達成するため、実行計画等に掲げる各事業については、必要な予算を確実に計上しました。

2 令和7年度上半期の予算規模について

一般会計の当初予算は、2,456億300万円で、前年度と比べて227億1,100万円、10.2%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、3,600億403万8千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は12億2,113万4千円、事故繰越し繰越額は0円となっています。

その後、2次にわたり補正予算を編成し、令和7年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算	
				一般会計(補正1号)	一般会計(補正2号)
一般会計	245,603,000	1,221,134	0	987,967	331,334
国民健康保険事業会計	52,119,478	0	0	△87,417	0
介護保険事業会計	46,040,136	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	16,241,424	0	0	15,874	0
合計	360,004,038	1,221,134	0	916,424	331,334

会計区分	補正予算	補正後の額
	補正総額	
一般会計	1,319,301	248,143,435
国民健康保険事業会計	△87,417	52,032,061
介護保険事業会計	0	46,040,136
後期高齢者医療事業会計	15,874	16,257,298
合計	1,247,758	362,472,930

3 令和7年度上半期の補正予算について

- 一般会計補正予算(第1号)では、防犯機器等の購入補助のほか、保育料第1子無償化、放課後等居場所事業の拡充など、新たな事情や緊急性等の観点から必要な経費について、27事業9億8,796万7千円の増額補正となりました。このほか、債務負担行為2件の追加及び1事業の財源更正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和7年6月)。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、都へ支出する納付金について、都からの確定通知に基づき増減するなど、8,741万7千円の減額補正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和7年6月)。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)では、国からの通知に基づき、マイナ保険証保有者へ「資格情報のお知らせ」に代わり「資格確認書」を職権交付することになったことに伴い、追加の郵送費を計上し、1,587万4千円の増額補正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和7年6月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

＜一般会計補正予算（第１号）＞

（単位：千円）

事業名	予算額
防犯対策の推進 侵入盗被害防止に有用な防犯機器等の購入・設置費用への補助に要する経費を計上しました。	239,109
防災施設整備 特別支援学級・学校の環境整備 済美教育センター環境整備 インフレスライドに伴う済美養護学校等増築その他工事に係る追加の工事費を計上するほか、「防災施設整備」については、寄贈された土地を活用した成田西第三災害備蓄倉庫の整備に要する経費を計上しました。	32,396 20,728 16,499
体育施設の維持管理 高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、令和７年１０月から、現在平日の一部の時間に限定している高齢者を対象とした温水プール及びトレーニングルームの使用料減額の時間帯を、土日・祝日を含め終日に拡充することとしたことに伴い、券売機のシステム設定変更等に要する経費を計上しました。	1,917
中国残留邦人等への支援 生活保護費 生活扶助特例加算金の増額（月１,０００円→月１,５００円、令和７年１０月開始）に伴うシステム改修に要する経費を計上しました。	1,320 2,090
国民健康保険事業会計繰出金 後期高齢者医療事業会計繰出金 国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の補正に伴う繰出金の増減を計上しました。	△87,417 15,874
私立認可保育所 １歳児配置改善加算新設に係る給付経費のほか、不適切保育やメンタルヘルスをテーマにした専門家による研修の実施に係る補助経費を計上しました。	75,404
地域型保育事業 保育相談・利用調整事務 認証保育所運営 認可外保育施設等利用者支援 グループ保育室の運営 家庭福祉員 私立幼稚園等の支援 こども誰でも通園制度 保育料第１子無償化に係る経費を計上するほか、「地域型保育事業」については、１歳児配置改善加算新設に係る給付経費及び不適切保育やメンタルヘルスをテーマにした専門家による研修の実施に係る補助経費を計上しました。また、「地域型保育事業」、「認可外保育施設等利用者支援」、「グループ保育室の運営」、「家庭福祉員」については、非認知能力向上など、幼児教育・保育の充実を図るための探究活動の実施に係る補助経費を計上しました。	112,175 4,634 5,156 79,092 1,949 5,903 5,476 9,470
障害児通所給付 児童発達支援事業所等利用支援事業の第１子無償化に係る給付経費を計上しました。	4,550
保育所等物価高騰緊急対策事業 都が実施する保育所等物価高騰緊急対策事業等を活用し、物価高騰に直面する区内の保育等事業所の負担軽減を図るため、食材料費や光熱費を補助する経費を計上しました。	74,320
次世代育成基金の運営 遺贈による寄附金を積立金として計上しました。	10,000
児童健全育成事業 令和８年度から新たに１０校で放課後等居場所事業を開始することに伴い、物品購入費（１０校分）、準備委託費（委託する７校分）及び事業者選定に係る経費（新たに運営事業者のプロポーザル選定を行う３校分）を計上しました。	29,010
児童青少年センター・児童館等の維持管理 令和８年度から放課後等居場所事業を開始する１０校のうち、新たに委託事業者の執務室を置くこととなる３校において、執務室内のWi-Fi環境の構築に要する経費を計上しました。	534

学童クラブの整備 令和 8 年度からの学童クラブ受入枠拡大に伴う改修工事に係る経費を計上しました。	42,326
鉄道連続立体交差化の推進 土地所有者から生産緑地の買取り申出があった井草五丁目用地について、西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業の鉄道附属街路に位置していることから、当該用地の購入に要する経費を計上するほか、当該用地を遊び場 116 番として整備するための測量設計委託費を計上しました。	184,544
小学校の運営管理 令和 8 年度からの放課後等居場所事業の拡充に伴う改修工事費（5 校分）及び物品移設廃棄費（10 校分）を計上しました。	98,158
文化財調査・保護 令和 7 年 3 月に杉並名誉区民となった谷川俊太郎氏のご遺族から寄贈の意向が示された関係資料等の調査に要する経費を計上しました。	2,750

- 一般会計補正予算（第 2 号）では、定額減税調整給付事業に係る不足経費について、1 事業 3 億 3,133 万 4 千円の増額補正を行ったもので、第 2 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 7 年 6 月）。

補正後の一般会計の款別内訳

歳入

(単位:千円)

款	当 初 予 算	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	補 正 予 算		
				補 正 1 号	補 正 2 号	補 正 総 額
特 別 区 税	74,939,591			442,978		442,978
地 方 譲 与 税	793,000					
利 子 割 交 付 金	850,000					
配 当 割 交 付 金	2,070,000					
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000					
地方消費税交付金	14,850,000					
自動車税環境性能割交付金	300,000					
地方特例交付金	290,000					
特別区財政交付金	55,650,000					
交通安全対策特別交付金	40,000					
分担金及び負担金	2,347,643	33,000		△835,369		△835,369
使用料及び手数料	3,948,614					
国 庫 支 出 金	42,874,056	34,301		139,735		139,735
都 支 出 金	25,421,144	464,212		1,230,623	331,334	1,561,957
財 産 収 入	1,112,714					
寄 附 金	33,878			10,000		10,000
繰 入 金	6,543,210					
繰 越 金	2,500,000	689,621				
諸 収 入	3,131,150					
特 別 区 債	5,388,000					
合 計	245,603,000	1,221,134	0	987,967	331,334	1,319,301

款	補正後の額
特 別 区 税	75,382,569
地 方 譲 与 税	793,000
利 子 割 交 付 金	850,000
配 当 割 交 付 金	2,070,000
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000
地方消費税交付金	14,850,000
自動車税環境性能割交付金	300,000
地方特例交付金	290,000
特別区財政交付金	55,650,000
交通安全対策特別交付金	40,000
分担金及び負担金	1,545,274
使用料及び手数料	3,948,614
国 庫 支 出 金	43,048,092
都 支 出 金	27,447,313
財 産 収 入	1,112,714
寄 附 金	43,878
繰 入 金	6,543,210
繰 越 金	3,189,621
諸 収 入	3,131,150
特 別 区 債	5,388,000
合 計	248,143,435

歳出

(単位：千円)

款	当 初 予 算	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	補 正 予 算		
				補正 1 号	補正 2 号	補正総額
議 会 費	828,256					
総 務 費	13,463,736	41,153		271,505		271,505
生 活 経 済 費	10,378,306	9,459		1,917	331,334	333,251
保 健 福 祉 費	119,850,360	437,577		391,866		391,866
都 市 整 備 費	15,865,662	646,835		184,544		184,544
環 境 清 掃 費	8,288,072					
教 育 費	32,868,719	86,110		138,135		138,135
職 員 費	41,814,196					
公 債 費	1,945,691					
諸 支 出 金	2					
予 備 費	300,000					
合 計	245,603,000	1,221,134	0	987,967	331,334	1,319,301

款	補正後の額
議 会 費	828,256
総 務 費	13,776,394
生 活 経 済 費	10,721,016
保 健 福 祉 費	120,679,803
都 市 整 備 費	16,697,041
環 境 清 掃 費	8,288,072
教 育 費	33,092,964
職 員 費	41,814,196
公 債 費	1,945,691
諸 支 出 金	2
予 備 費	300,000
合 計	248,143,435

繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補 正	事 項	期 間	限度額
第 1 号	防 災 施 設 整 備	令 和 8 年 度 まで	5,000
第 1 号	荻 窪 地 域 区 民 セ ン タ ー の 改 修	令 和 8 年 度 まで	200,000

4 令和7年度上半期の予算執行状況について

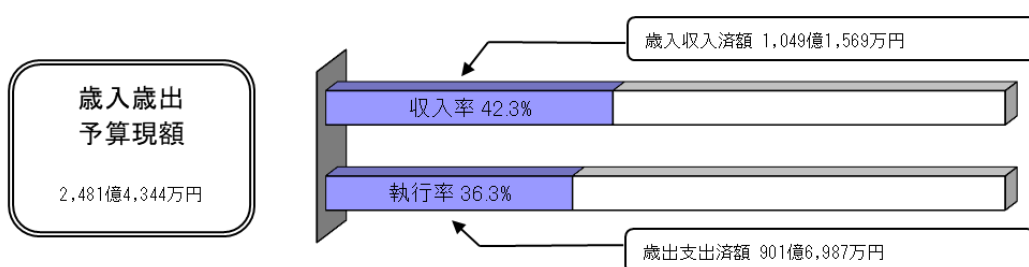
各会計の収支状況（令和7年9月30日時点）

（単位：円）

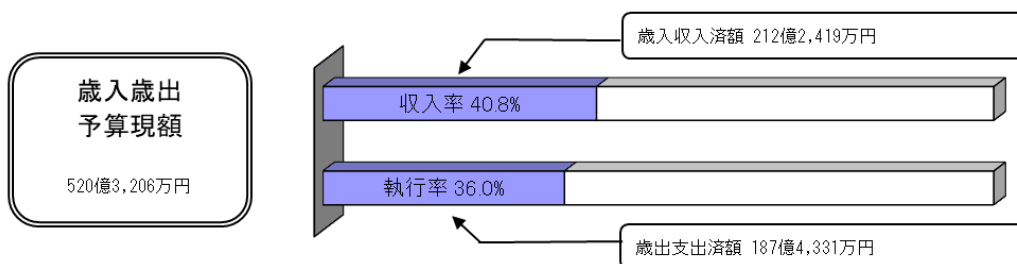
会 計 区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率(%)	支 出 済 額	執行率(%)
一 般 会 計	248,143,435,000	104,915,691,791	42.3%	90,169,870,663	36.3%
国民健康保険事業会計	52,032,061,000	21,224,193,302	40.8%	18,743,309,800	36.0%
介護保険事業会計	46,040,136,000	19,354,390,520	42.0%	18,675,016,375	40.6%
後期高齢者医療事業会計	16,257,298,000	3,912,095,575	24.1%	5,156,062,436	31.7%
合 計	362,472,930,000	149,406,371,188	41.2%	132,744,259,274	36.6%

※一般会計は繰越明許費繰越額を含みます。

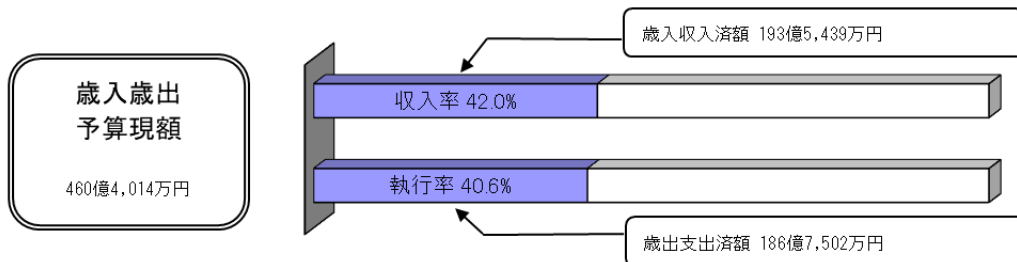
○一般会計



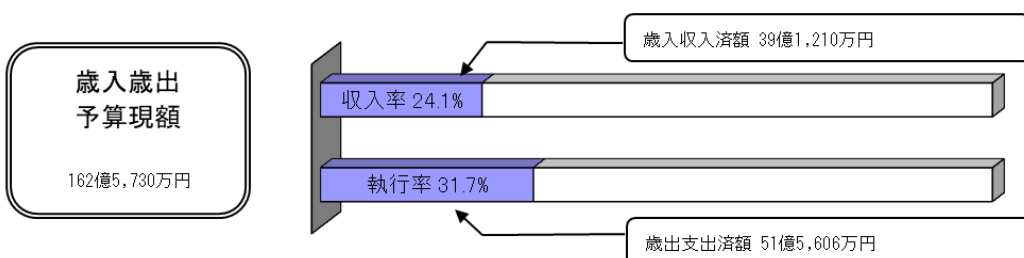
○国民健康保険事業会計



○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



(1)一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	収入率 (%)
特 別 区 税	75,382,569,000	30,530,721,663	44,851,847,337	40.5%
地 方 譲 与 税	793,000,000	234,306,000	558,694,000	29.5%
利 子 割 交 付 金	850,000,000	247,684,000	602,316,000	29.1%
配 当 割 交 付 金	2,070,000,000	413,363,000	1,656,637,000	20.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000,000	0	2,520,000,000	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	14,850,000,000	8,847,356,000	6,002,644,000	59.6%
自動車税環境性能割交付金	300,000,000	39,331,000	260,669,000	13.1%
地 方 特 例 交 付 金	290,000,000	314,956,000	△24,956,000	108.6%
特 別 区 財 政 交 付 金	55,650,000,000	24,597,776,000	31,052,224,000	44.2%
交通安全対策特別交付金	40,000,000	22,036,000	17,964,000	55.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,512,274,000	991,884,475	520,389,525	65.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,948,614,000	2,788,685,008	1,159,928,992	70.6%
国 庫 支 出 金	43,013,791,000	13,053,828,670	29,959,962,330	30.3%
都 支 出 金	26,983,101,000	5,877,567,361	21,105,533,639	21.8%
財 産 収 入	1,112,714,000	571,801,749	540,912,251	51.4%
寄 附 金	43,878,000	405,318,931	△361,440,931	923.7%
繰 入 金	6,543,210,000	2,000,000,000	4,543,210,000	30.6%
繰 越 金	2,500,000,000	12,073,780,353	△9,573,780,353	483.0%
諸 収 入	3,131,150,000	1,215,671,244	1,915,478,756	38.8%
特 別 区 債	5,388,000,000	0	5,388,000,000	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3,337	△3,337	-
計	246,922,301,000	104,226,070,791	142,696,230,209	42.2%
分担金及び負担金(繰越分)	33,000,000	0	33,000,000	0.0%
国 庫 支 出 金 (繰越分)	34,301,000	0	34,301,000	0.0%
都 支 出 金 (繰越分)	464,212,000	0	464,212,000	0.0%
繰 越 金 (繰越分)	689,621,000	689,621,000	0	100.0%
繰 越 額 計	1,221,134,000	689,621,000	531,513,000	56.5%
合 計	248,143,435,000	104,915,691,791	143,227,743,209	42.3%

△は歳入超過

特別区税収入状況の内訳

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	収入率 (%)
特 別 区 民 税	72,082,575,000	28,999,739,005	43,082,835,995	40.2%
軽 自 動 車 税	226,457,000	214,583,000	11,874,000	94.8%
特 別 区 た ば こ 税	3,053,000,000	1,308,821,808	1,744,178,192	42.9%
入 湯 税	20,537,000	7,577,850	12,959,150	36.9%
合 計	75,382,569,000	30,530,721,663	44,851,847,337	40.5%

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	執 行 率 (%)
議 会 費	828,256,000	414,218,283	414,037,717	50.0%
総 務 費	13,735,241,000	4,436,346,215	9,298,894,785	32.3%
生 活 経 済 費	10,711,557,000	4,349,134,689	6,362,422,311	40.6%
保 健 福 祉 費	120,255,451,000	43,574,183,335	76,681,267,665	36.2%
都 市 整 備 費	16,050,206,000	4,136,309,510	11,913,896,490	25.8%
環 境 清 掃 費	8,288,072,000	3,376,466,317	4,911,605,683	40.7%
教 育 費	33,006,854,000	9,384,967,164	23,621,886,836	28.4%
職 員 費	41,814,196,000	19,117,226,314	22,696,969,686	45.7%
公 債 費	1,945,691,000	863,322,433	1,082,368,567	44.4%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	286,775,000	0	286,775,000	充当 4.4%
計	246,922,301,000	89,652,174,260	157,270,126,740	36.3%
総 務 費 (繰越分)	41,153,000	16,102,000	25,051,000	39.1%
生 活 経 済 費 (繰越分)	9,459,000	0	9,459,000	0.0%
保 健 福 祉 費 (繰越分)	437,577,000	87,737,560	349,839,440	20.1%
都 市 整 備 費 (繰越分)	646,835,000	384,709,098	262,125,902	59.5%
環 境 清 掃 費 (繰越分)	0	0	0	-
教 育 費 (繰越分)	86,110,000	29,147,745	56,962,255	33.8%
繰 越 額 計	1,221,134,000	517,696,403	703,437,597	42.4%
合 計	248,143,435,000	90,169,870,663	157,973,564,337	36.3%

(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	収 入 率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	16,204,100,000	7,029,354,378	9,174,745,622	43.4%
一 部 負 担 金	1,000	0	1,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	109,200	△37,200	151.7%
国 庫 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
都 支 出 金	30,666,200,000	13,248,168,040	17,418,031,960	43.2%
繰 入 金	4,847,342,000	0	4,847,342,000	0.0%
繰 越 金	220,000,000	905,215,422	△685,215,422	411.5%
諸 収 入	94,344,000	41,346,262	52,997,738	43.8%
合 計	52,032,061,000	21,224,193,302	30,807,867,698	40.8%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	執 行 率 (%)
総 務 費	1,251,994,000	547,711,923	704,282,077	43.7%
保 険 給 付 費	30,403,351,000	13,213,017,429	17,190,333,571	43.5%
国民健康保険事業費納付金	19,430,208,000	4,857,551,605	14,572,656,395	25.0%
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	625,473,000	43,912,482	581,560,518	7.0%
諸 支 出 金	121,035,000	81,116,361	39,918,639	67.0%
予 備 費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合 計	52,032,061,000	18,743,309,800	33,288,751,200	36.0%

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	収 入 率 (%)
介 護 保 険 料	9,733,826,000	5,012,300,508	4,721,525,492	51.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	8,400	△7,400	840.0%
国 庫 支 出 金	9,486,027,000	4,884,095,000	4,601,932,000	51.5%
支 払 基 金 交 付 金	11,983,387,000	5,623,393,000	6,359,994,000	46.9%
都 支 出 金	6,476,982,000	2,667,350,000	3,809,632,000	41.2%
財 産 収 入	22,102,000	0	22,102,000	0.0%
寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0%
繰 入 金	8,296,059,000	0	8,296,059,000	0.0%
繰 越 金	14,101,000	1,148,991,400	△1,134,890,400	8,148.3%
諸 収 入	27,650,000	18,252,212	9,397,788	66.0%
合 計	46,040,136,000	19,354,390,520	26,685,745,480	42.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	執 行 率 (%)
総 務 費	540,151,000	182,991,406	357,159,594	33.9%
保 険 給 付 費	43,224,796,000	17,800,243,908	25,424,552,092	41.2%
基 金 積 立 金	110,270,000	0	110,270,000	0.0%
地 域 支 援 事 業	1,752,843,000	682,129,501	1,070,713,499	38.9%
諸 支 出 金	216,015,000	9,651,560	206,363,440	4.5%
予 備 費	196,061,000	0	196,061,000	充当なし
合 計	46,040,136,000	18,675,016,375	27,365,119,625	40.6%

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	収 入 率 (%)
後期高齢者医療保険料	9,677,270,000	3,755,333,097	5,921,936,903	38.8%
使用料及び手数料	2,000	13,200	△11,200	660.0%
繰入金	6,378,266,000	0	6,378,266,000	0.0%
繰越金	22,000,000	22,696,078	△696,078	103.2%
諸収入	179,760,000	134,053,200	45,706,800	74.6%
合 計	16,257,298,000	3,912,095,575	12,345,202,425	24.1%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差 引 残 額 (A - B)	執 行 率 (%)
総務費	218,307,000	97,977,407	120,329,593	44.9%
保険給付費	249,340,000	108,080,000	141,260,000	43.3%
広域連合納付金	15,659,614,000	4,930,645,930	10,728,968,070	31.5%
保健事業費	7,983,000	994,599	6,988,401	12.5%
諸支出金	22,054,000	18,364,500	3,689,500	83.3%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	16,257,298,000	5,156,062,436	11,101,235,564	31.7%

5 区民税の負担状況について

区民税負担額

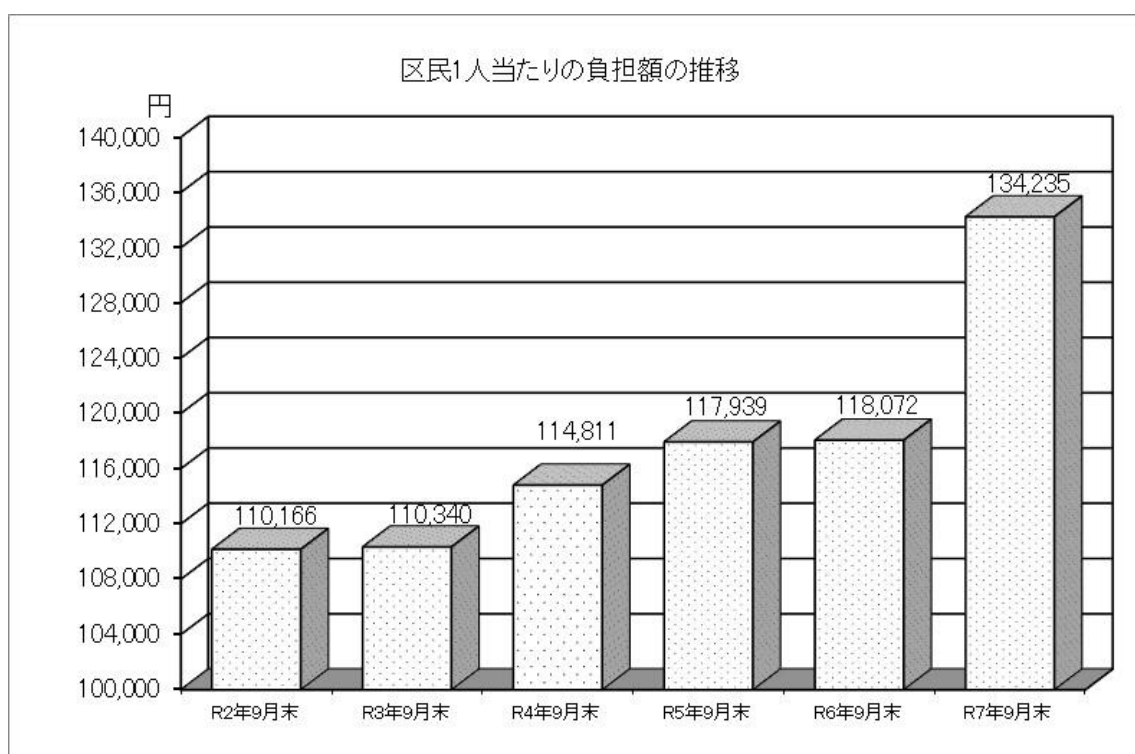
(単位：円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点 (各年1月1日時点)		1世帯当たり 負 担 額	1人当たり 負 担 額
		世帯数	人口		
令和7年9月末現在	77,473,437,086	334,466	577,147	231,633	134,235
令和6年9月末現在	67,636,964,549	329,488	572,843	205,279	118,072
増 減	9,836,472,537	4,978	4,304	26,354	16,163

単位当たりの区民負担額の推移

(単位：円)

	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末	R5年9月末	R6年9月末	R7年9月末
1世帯当たり	194,249	194,468	202,064	206,527	205,279	231,633
1人当たり	110,166	110,340	114,811	117,939	118,072	134,235



※ 令和6年9月末の区民1人当たりの負担額は、令和6年度分個人住民税の定額減税の実施により、前年同月と比べ、ほぼ横ばいとなっている。

第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

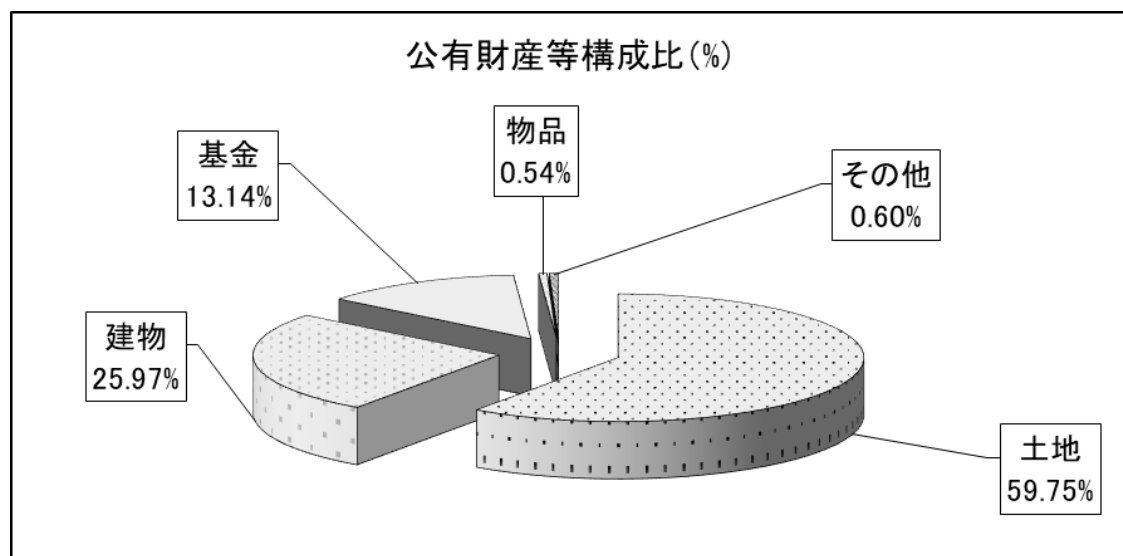
公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、株式、出資による権利などの財産をいいます。

公有財産等内訳（令和7年9月30日時点）

（単位：円）

区 分	現 在 高	構 成 比 (%)	摘 要
土 地	464,789,611,500	59.75%	1,937,983.50 m ²
建 物	202,042,472,150	25.97%	877,199.45 m ²
基 金	102,183,853,613	13.14%	13 基金
物 品	4,179,953,761	0.54%	1,431 点
工 作 物	3,318,720,300	0.43%	貯水槽、時計塔等
出 資 金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立 木 竹	190,400,300	0.02%	樹木等
有 価 証 券	45,000,000	0.01%	2 団体
合 計	777,812,978,016	100.00%	

※物品は取得価格等 100 万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和7年9月30日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金		運用基金	
基金名	金額	基金名	金額
施設整備基金	28,258,329,412	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	59,200,274,554	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,783,868,433		
社会福祉基金	717,202,135		
区営住宅整備基金	2,522,111,898		
NPO支援基金	12,267,210		
みどりの基金	46,913,176		
介護保険給付費準備基金	5,815,203,072		
次世代育成基金	110,483,716		
森林環境譲与税基金	57,200,007		
杉並区役所庁舎整備基金	2,000,000,000		
合 計	101,523,853,613		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

（単位：円）

年度	種別	現在高	運用利子額	運用利回り
令和7年度	預金	31,575,601,191	52,195,833	0.331%
	債券	69,948,252,422	120,400,106	0.344%
	計	101,523,853,613	172,595,939	0.340%
令和6年度	預金	38,587,506,409	3,160,295	0.016%
	債券	56,649,700,304	63,684,839	0.225%
	計	95,237,206,713	66,845,134	0.140%
差額	預金	△ 7,011,905,218	49,035,538	0.315%
	債券	13,298,552,118	56,715,267	0.119%
	計	6,286,646,900	105,750,805	0.200%

※各年度9月30日時点

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券とは国債や地方債、財投機関債及び事業債などをいいます。

積立基金は、「杉並区基金管理及び運用方針」に基づき、安全性を最優先に、より収益性の高い運用を目指しています。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

（単位：円）

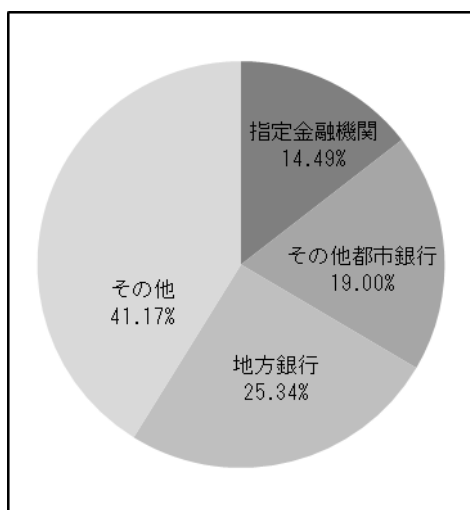
預金種別・債券種別		金 額	比率	
預 金	普通預金	指定金融機関	4,575,601,191	14.49%
	定期預金	指定金融機関	0	0.00%
		その他都市銀行	6,000,000,000	19.00%
		地方銀行	8,000,000,000	25.34%
		その他	13,000,000,000	41.17%
	計		31,575,601,191	100.00%
債 券	国債		7,099,573,449	10.15%
	地方債		14,246,271,300	20.37%
	財投機関債		13,948,720,366	19.94%
	事業債		34,653,687,307	49.54%
	計		69,948,252,422	100.00%
基金総合計		101,523,853,613	—	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第 235 条第 2 項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払の事務を取り扱わせる金融機関のことです。

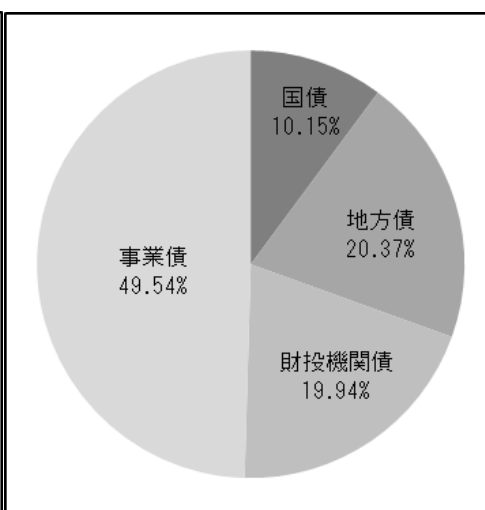
「債券」のうち、ESG 債は 148 億円（約 21%）を占めています。

ESG とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせた言葉で、ESG 債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比 (%)



債券の構成比 (%)



3 特別区債の現在高

特別区債・・・ 学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債現在高（令和7年9月30日時点）

（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合 計
総 務 債	131,577	0	0	0	0	0	131,577
生活経済債	0	0	0	2,427,900	824,841	941,350	4,194,091
保健福祉債	0	0	2,812,696	951,000	483,265	1,968	4,248,929
都市整備債	4,810,179	0	0	40,100	26,000	64,000	4,940,279
教 育 債	15,377,658	0	1,132,993	2,115,100	1,459,297	448,000	20,533,048
合 計	20,319,414	0	3,945,689	5,534,100	2,793,403	1,455,318	34,047,924

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・ 一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和7年9月30日時点）

（単位：千円）

会 計 区 分	借 入 金 最 高 額	借 入 実 績
一 般 会 計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 令和6年度決算の概要について

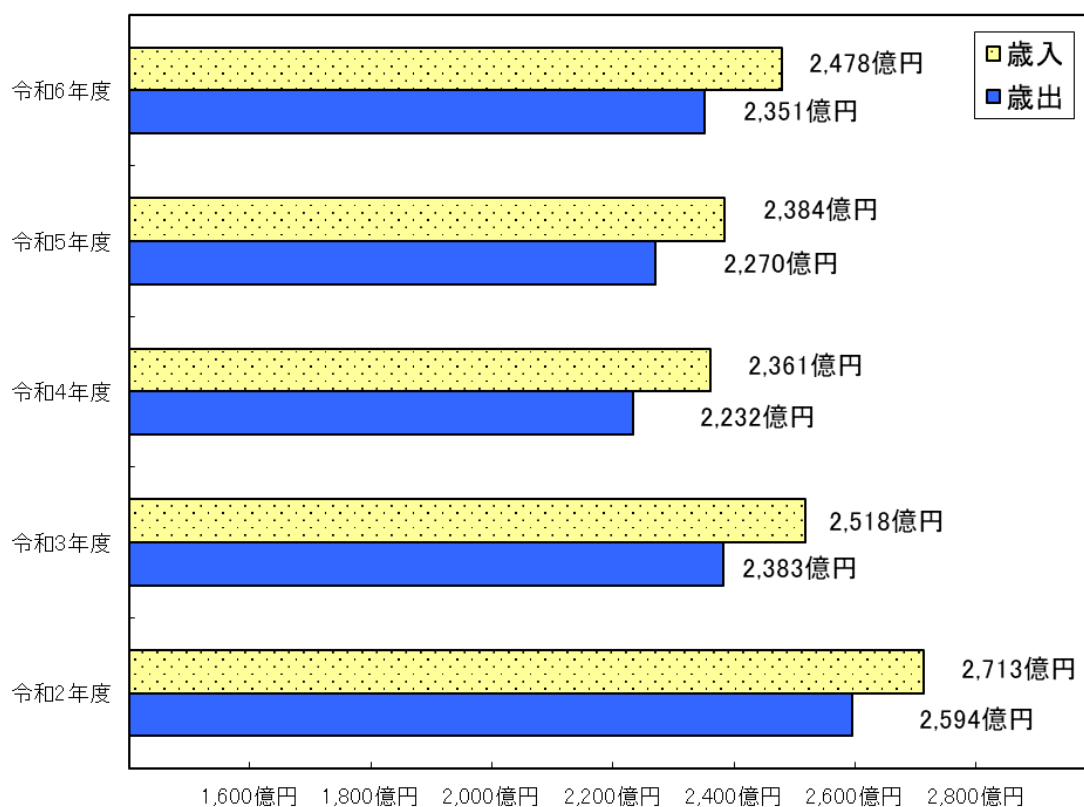
令和6年度の各会計決算は、令和7年9月から10月にかけて開催された令和7年第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位：円)

会 計 区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支額
一 般 会 計	247,842,016,018	235,078,614,665	12,763,401,353	1,221,134,000	0	11,542,267,353
国民健康保険事業会計	53,792,890,293	52,887,674,871	905,215,422	0	0	905,215,422
介護保険事業会計	46,957,450,148	45,808,458,748	1,148,991,400	0	0	1,148,991,400
後期高齢者医療事業会計	16,051,011,100	16,028,315,022	22,696,078	0	0	22,696,078
計	364,643,367,559	349,803,063,306	14,840,304,253	1,221,134,000	0	13,619,170,253

○一般会計歳入・歳出決算規模の推移



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1)一般会計

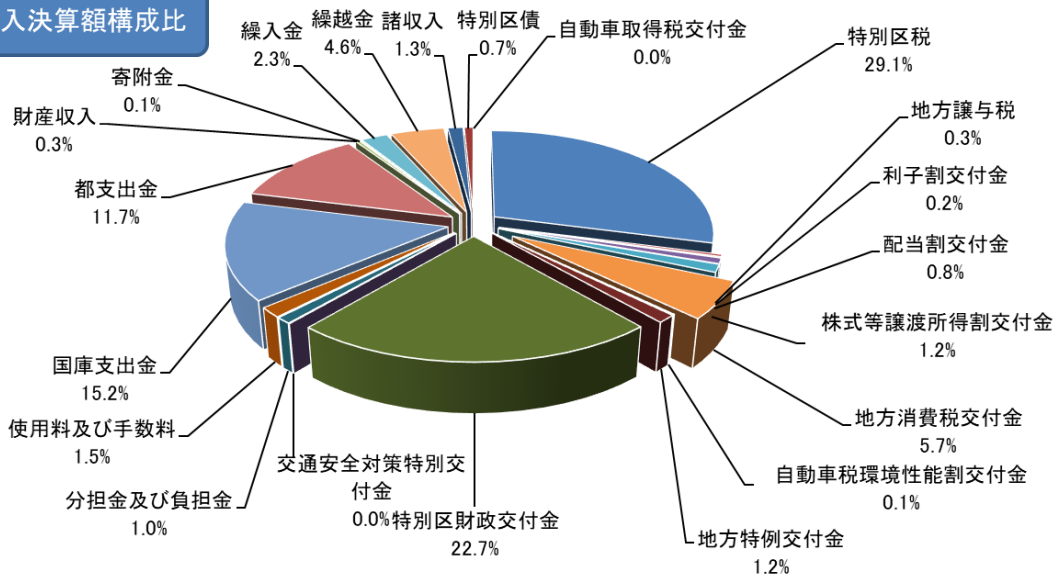
歳入

(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)	対令和5年度	
				増 減 額	増 減 率 (%)
特 別 区 税	71,561,339	72,017,788	100.6%	250,675	0.3%
地 方 譲 与 税	838,000	796,165	95.0%	824	0.1%
利 子 割 交 付 金	250,000	383,013	153.2%	105,952	38.2%
配 当 割 交 付 金	1,510,000	1,974,846	130.8%	501,526	34.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000	2,884,827	184.9%	1,303,947	82.5%
地方消費税交付金	13,800,000	14,150,577	102.5%	625,903	4.6%
自動車税環境性能割交付金	230,000	289,789	126.0%	72,181	33.2%
地方特例交付金	2,893,582	2,955,733	102.1%	2,647,526	859.0%
特別区財政交付金	55,350,000	56,385,597	101.9%	3,927,174	7.5%
交通安全対策特別交付金	40,000	41,857	104.6%	△421	△1.0%
分担金及び負担金	2,415,281	2,356,533	97.6%	△411,193	△14.9%
使用料及び手数料	3,814,390	3,762,197	98.6%	△58,291	△1.5%
国庫支出金	38,387,670	37,779,362	98.4%	232,370	0.6%
都 支 出 金	29,686,394	29,089,046	98.0%	2,070,941	7.7%
財 産 収 入	806,763	805,248	99.8%	160,655	24.9%
寄 附 金	112,915	113,495	100.5%	76,374	205.7%
繰 入 金	5,626,436	5,632,316	100.1%	241,829	4.5%
繰 越 金	11,341,195	11,363,839	100.2%	△1,492,504	△11.6%
諸 収 入	2,998,473	3,207,606	107.0%	499,806	18.5%
特 別 区 債	2,117,900	1,849,500	87.3%	△1,310,000	△41.5%
自動車取得税交付金	0	2,682	-	△3,134	△53.9%
歳入合計	245,340,337	247,842,016	101.0%	9,442,140	4.0%

※対令和5年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



特別区税の内訳

(単位：千円)

特別区税内訳	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)	対令和 5 年度	
				増 減 額	増 減 率 (%)
特 別 区 民 税	68,177,340	68,704,629	100.8%	340,783	0.5%
軽 自 動 車 税	219,616	226,130	103.0%	10,341	4.8%
特 別 区 た ば こ 税	3,144,000	3,067,020	97.6%	△99,861	△3.2%
入 湯 税	20,383	20,009	98.2%	△588	△2.9%
計	71,561,339	72,017,788	100.6%	250,675	0.3%

※対令和 5 年度は収入済額との対比

特別区債の内訳

(単位：円)

起債目的 (名称)	発行額 (借入・元金額)	利率 (%)	支払利子額	最終償還 年 月 日	借入先	償還方法及び期間
中瀬中学校の改築	295,900,000	1.90	84,041,888	令和32年 3月1日	財政融資 (令和5年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	84,000,000	2.00	25,000,422	令和32年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	182,400,000	2.00	54,216,664	令和32年 3月20日	地方公共団体 金融機構	半年賦元利 均等(25年)
神明中学校の改築	235,300,000	1.90	66,830,200	令和32年 3月1日	財政融資 (令和5年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	12,400,000	2.00	3,690,538	令和32年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	43,400,000	2.00	12,900,237	令和32年 3月20日	地方公共団体 金融機構	半年賦元利 均等(25年)
富士見丘小・中学校の改築 (中学校)	210,100,000	1.90	59,672,865	令和32年 3月1日	財政融資 (令和5年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	3,200,000	2.00	952,397	令和32年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	50,800,000	2.00	15,099,817	令和32年 3月20日	地方公共団体 金融機構	半年賦元利 均等(25年)
高円寺東保育園の移転整備	348,000,000	2.00	103,439,660	令和32年 3月20日	地方公共団体 金融機構	半年賦元利 均等(25年)
区立児童相談所の整備	384,000,000	1.20	53,424,379	令和27年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
計	1,849,500,000		479,269,067			

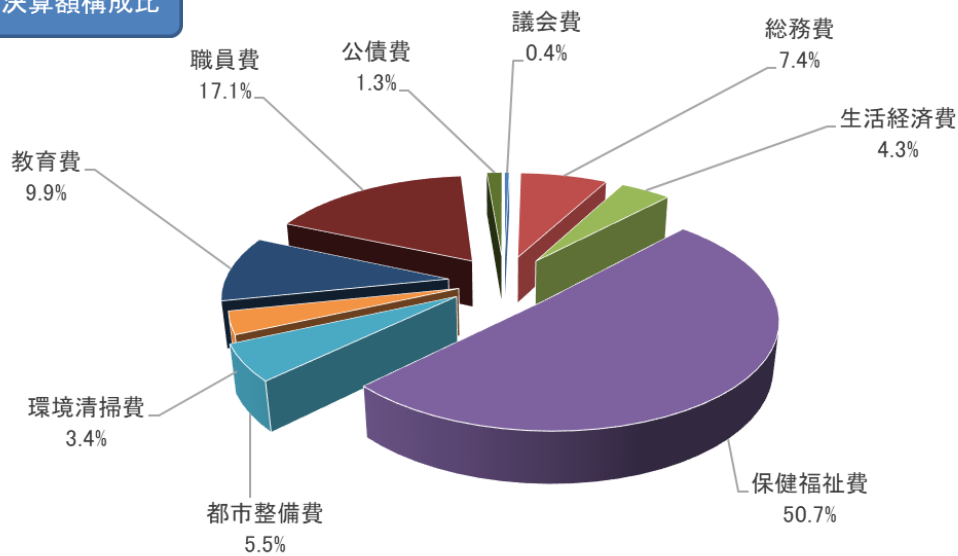
歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率(%)	対令和5年度	
				増 減 額	増減率(%)
議 会 費	821,679	791,080	96.3%	48,380	6.5%
総 務 費	17,823,713	17,439,661	97.8%	1,609,286	10.2%
生 活 経 済 費	10,970,515	10,188,574	92.9%	2,285,932	28.9%
保 健 福 祉 費	123,617,096	119,038,493	96.3%	282,102	0.2%
都 市 整 備 費	15,260,116	12,953,512	84.9%	809,260	6.7%
環 境 清 掃 費	8,207,131	7,986,120	97.3%	546,538	7.3%
教 育 費	24,207,971	23,294,501	96.2%	△2,337,841	△9.1%
職 員 費	41,139,671	40,257,514	97.9%	4,402,604	12.3%
公 債 費	3,129,910	3,129,160	100.0%	396,317	14.5%
諸 支 出 金	2	0	0.0%	0	-
予 備 費	162,533	0	0.0%	0	-
歳出合計	245,340,337	235,078,615	95.8%	8,042,578	3.5%

※対令和5年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)	対令和 5 年度	
				増 減 額	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	16,213,218	16,331,260	100.7%	1,492,605	10.1%
一 部 負 担 金	2	0	0.0%	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	72	174	241.7%	10	6.1%
国 庫 支 出 金	31,338	31,338	100.0%	29,214	1375.4%
都 支 出 金	31,115,787	31,080,694	99.9%	△405,669	△1.3%
繰 入 金	5,403,623	5,403,621	100.0%	△1,143,844	△17.5%
繰 越 金	842,222	842,222	100.0%	△50,344	△5.6%
諸 収 入	76,994	103,581	134.5%	13,921	15.5%
歳入合計	53,683,256	53,792,890	100.2%	△64,107	△0.1%

※対令和 5 年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)	対令和 5 年度	
				増 減 額	増 減 率 (%)
総 務 費	1,157,652	1,083,108	93.6%	△13,954	△1.3%
保 険 給 付 費	30,825,966	30,402,655	98.6%	△413,762	△1.3%
国民健康保険事業費納付金	20,416,892	20,416,890	100.0%	414,436	2.1%
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0%	△1	△100.0%
保 健 事 業 費	547,197	441,799	80.7%	7,982	1.8%
諸 支 出 金	544,323	543,222	99.8%	△121,801	△18.3%
予 備 費	191,225	0	0.0%	0	-
歳出合計	53,683,256	52,887,674	98.5%	△127,100	△0.2%

※対令和 5 年度は支出済額との対比

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)	対令和5年度	
				増 減 額	増減率 (%)
介 護 保 険 料	9,669,036	9,958,967	103.0%	541,790	5.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	1	15	1500.0%	2	15.4%
国 庫 支 出 金	9,085,566	9,352,423	102.9%	△816,555	△8.0%
支 払 基 金 交 付 金	11,586,626	11,483,982	99.1%	394,392	3.6%
都 支 出 金	6,235,905	6,197,824	99.4%	35,684	0.6%
財 産 収 入	10,553	9,908	93.9%	4,398	79.8%
寄 附 金	1	0	0.0%	0	-
繰 入 金	7,732,438	7,732,438	100.0%	△409,448	△5.0%
繰 越 金	2,184,013	2,184,013	100.0%	311,647	16.6%
諸 収 入	26,451	37,880	143.2%	11,514	43.7%
歳入合計	46,530,590	46,957,450	100.9%	73,424	0.2%

※対令和5年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)	対令和5年度	
				増 減 額	増減率 (%)
総 務 費	498,586	437,127	87.7%	△30,680	△6.6%
保 険 給 付 費	41,838,855	41,331,692	98.8%	1,277,319	3.2%
基 金 積 立 金	1,136,558	1,136,558	100.0%	30,106	2.7%
地 域 支 援 事 業	1,662,967	1,602,404	96.4%	△568,935	△26.2%
諸 支 出 金	1,301,237	1,300,678	100.0%	400,637	44.5%
予 備 費	92,387	0	0.0%	0	-
歳出合計	46,530,590	45,808,459	98.4%	1,108,447	2.5%

※対令和5年度は支出済額との対比

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)	対令和5年度	
				増 減 額	増減率 (%)
後期高齢者医療保険料	9,664,501	9,565,464	99.0%	715,802	8.1%
使用料及び手数料	2	28	1400.0%	6	27.3%
繰入金	6,122,700	6,122,700	100.0%	△282,495	△4.4%
繰越金	159,038	159,038	100.0%	56,255	54.7%
諸収入	194,354	203,781	104.9%	11,364	5.9%
歳入合計	16,140,595	16,051,011	99.4%	500,932	3.2%

※対令和5年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)	対令和5年度	
				増 減 額	増減率 (%)
総務費	200,573	191,532	95.5%	25,320	15.2%
保険給付費	250,180	250,180	100.0%	8,190	3.4%
広域連合納付金	15,392,995	15,392,989	100.0%	948,120	6.6%
保健事業費	7,799	5,592	71.7%	△411,863	△98.7%
諸支出金	189,048	188,022	99.5%	67,507	56.0%
予備費	100,000	0	0.0%	0	-
歳出合計	16,140,595	16,028,315	99.3%	637,274	4.1%

※対令和5年度は支出済額との対比

用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の高齢者（65 歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施 設 整 備 基 金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財 政 調 整 基 金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため及び年度間の財源調整を行うためのものです。
減 債 基 金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社 会 福 祉 基 金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支 援 基 金	N P O活動に必要な資金を助成し、N P Oの活動を推進するためのものです。
み ど り の 基 金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次 世 代 育 成 基 金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高 額 療 養 費 等 資 金 貸 付 基 金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公 共 料 金 支 払 基 金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（３）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口林面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地 方 消 費 税 交 付 金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年 10 月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	消費税率 10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地 方 特 例 交 付 金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特 別 区 財 政 交 付 金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分 担 金 及 び 負 担 金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使 用 料 及 び 手 数 料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和7年度上半期における杉並区の財政運営の状況と
令和6年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実
に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財 政 の あ ら ま し

—令和7年度上半期の財政状況—

登録印刷物

07-0059

令和7年11月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ